

# 第219期 報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第219期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、中国で新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制され、欧州の一部では厳しい状況が残るものの、同感染症による影響が緩和される中で、全体として景気は持ち直しました。また、わが国経済は、同感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や設備投資、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物量の回復の動きが鈍化したほか、国内で競争の激化や人手不足等を背景とした、グローバルで輸送の需給逼迫によるコストの増加により、また不動産業界においては、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により商業施設の一部で集客が低迷したほか、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率が上昇していることもあり、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他

方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり収入が増加し、不動産部門で、不動産賃貸事業における大阪の新規取得施設の寄与やマンション販売事業における販売物件の増加等に伴い収入が増加したため、全体として前期比435億1百万円(20.4%)増の2,572億3千万円となりました。他方営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産部門で、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上やマンション販売に係る不動産販売原価等の増加もあり、全体として前期比367億2千2百万円(19.1%)増の2,285億9千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費、経費の増加等により、同3億6千8百万円(3.6%)増の104億8千7百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両部門で増益となったので、全体として前期比64億9百万円(54.6%)増の181億4千4百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの受取配当金の増加や為替差損益の改善もあり、同71億3千7百万円(44.6%)増の231億5千1百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、前期に名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補

償金(合計約366億円)等を計上した関係で、前期比212億6千7百万円(54.3%)減の178億9千2百万円となりました。

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染動向やウクライナ情勢等が懸念されるものの、持ち直しが続くことが期待されます。またわが国経済は、同感染症対策に万全を期し、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、荷動きの回復が期待されるものの、競争の激化、人手不足、国際輸送の需給逼迫等を背景としたコストの増加により極めて厳しい状況が続き、また不動産業界においては、同感染症の影響による商業施設の売上低迷に加え、賃貸オフィスビル需給の緩み等により、業況の停滞が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指しています。

当期の期末配当金は、経営計画[2019-2021]において、経営計画期間中は株主還元の一層の充実

を図ることとし、期間の利益だけでなく利益剰余金の水準も考慮した安定的配当を行う方針であり、同計画の最終年度となる2021年度にDOE(連結自己資本配当率)2%を目標に配当を行う予定としたこと等を勘案し、前期末配当金と比べ11円増額の1株につ

き41円とさせていただきます。これにより、中間配当金39円を加えた年間の配当金は、前期と比べ20円増額の1株につき80円となります。

また、次期の配当金につきましては、2022年度を初年度とする経営計画[2022-2024]において、企業業績や成長投資等とのバランスを勘案しながら、DOE2%以上の安定的・継続的配当を行う方針としたことにより、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき41円とし、年間配当金は当期と比べ2円増額の1株につき82円とさせていただきます。予定であります。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



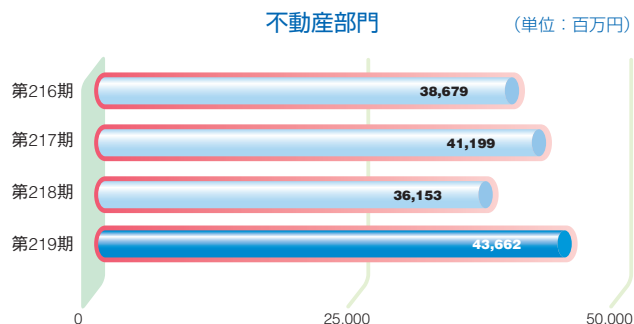
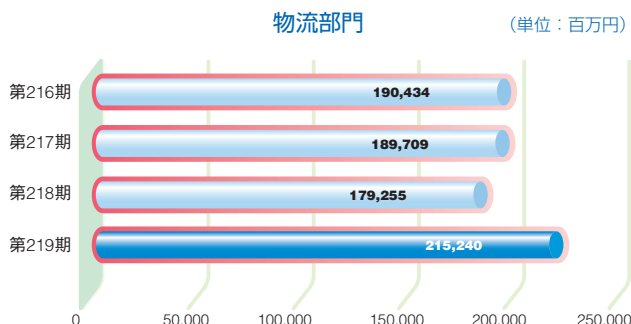
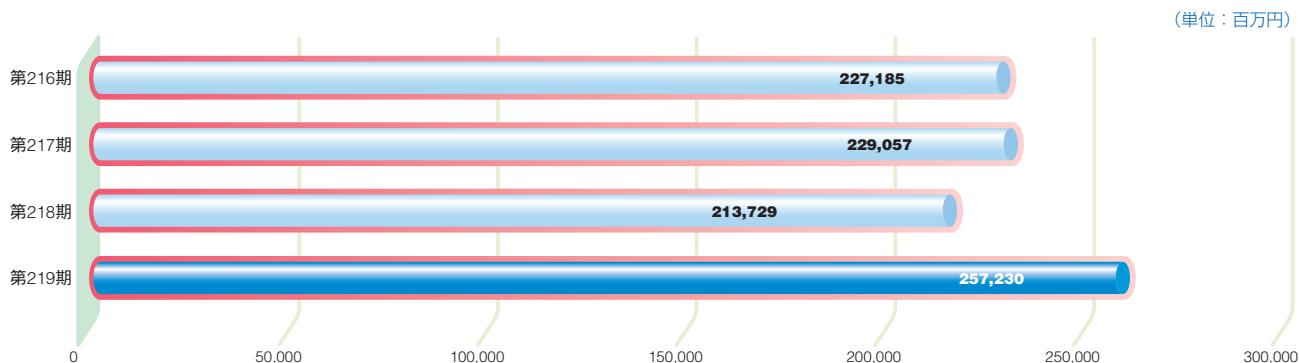
2022年6月

代表取締役 社長 藤倉正夫

# 営業収益の推移（連結）

| 区 分             | 第216期（2018年度） | 第217期（2019年度） | 第218期（2020年度） | 第219期（2021年度） |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 物 流 部 門         | 190,434 百万円   | 189,709 百万円   | 179,255 百万円   | 215,240 百万円   |
| 倉 庫 事 業         | 54,903        | 56,507        | 55,954        | 58,562        |
| 陸 上 運 送 事 業     | 51,850        | 52,132        | 48,214        | 52,017        |
| 港 湾 運 送 事 業     | 23,890        | 23,295        | 21,332        | 22,950        |
| 国 際 運 送 取 扱 事 業 | 53,015        | 50,138        | 46,514        | 73,593        |
| そ の 他           | 6,775         | 7,635         | 7,239         | 8,116         |
| 不 動 産 部 門       | 38,679        | 41,199        | 36,153        | 43,662        |
| 不 動 産 賃 貸 事 業   | 29,424        | 28,787        | 28,446        | 29,735        |
| そ の 他           | 9,254         | 12,412        | 7,706         | 13,926        |
| 部 門 間 取 引 消 去   | △ 1,928       | △ 1,851       | △ 1,679       | △ 1,672       |
| 合 計             | 227,185       | 229,057       | 213,729       | 257,230       |

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。



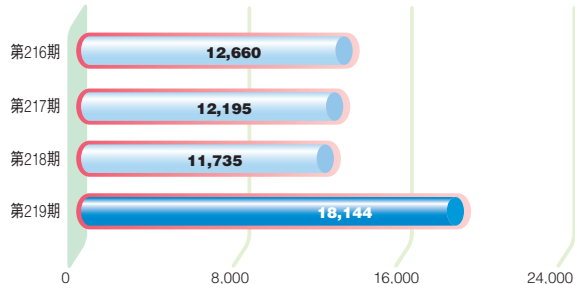


## 利益の推移（連結）

## 資産の推移（連結）

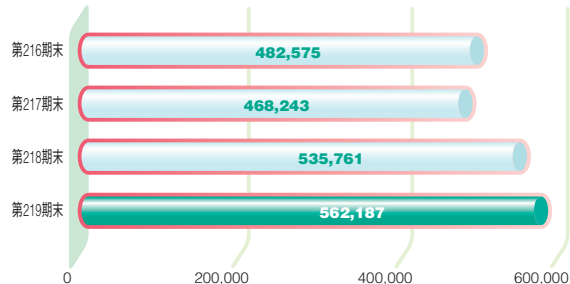
### 営業利益の推移

(単位：百万円)



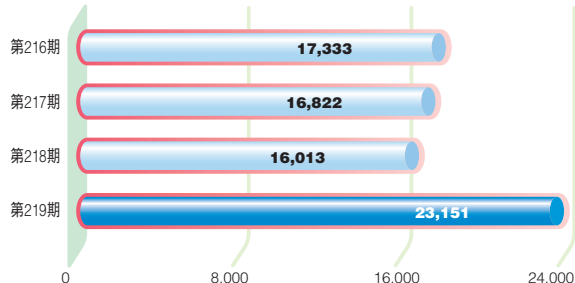
### 総資産の推移

(単位：百万円)



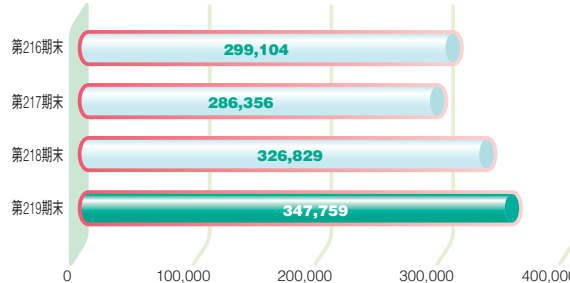
### 経常利益の推移

(単位：百万円)



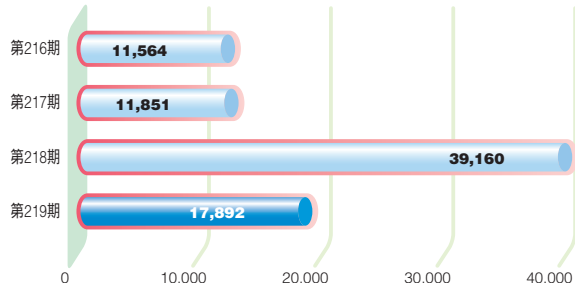
### 純資産の推移

(単位：百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)



- (注) 1. 親会社株主に帰属する当期純利益について、第218期が増加し、第219期(当期)が減少したのは、第218期に名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金等を特別利益として計上したことによるものである。
2. 営業収益、営業利益及び経常利益について、第219期(当期)が増加したのは、物流部門で全体的な貨物取扱量の回復や国際運送取扱事業における海上・航空運賃単価上昇の寄与等によるものである。



# 三菱倉庫グループ 経営計画[2022-2024]の概要

当社グループは、2025年3月期を最終年度とする経営計画[2022-2024]を策定いたしました。

当社グループは、2019年3月に公表した「MLC2030ビジョン」の中で、2030年に目指す姿を「『お客様の価値向上に貢献する』を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業」と定めています。

「MLC2030ビジョン」実現の第1ステージである経営計画[2019-2021]では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大という不測の事業環境にありながらも、倉庫事業を核とする安心・良質で社会的に有用なサービス提供の継続、重点分野における事業基盤の整備、新技術活用体制の構築、株主還元強化等を進めました。

「MLC2030ビジョン」実現に向けた第2ステージとなる経営計画[2022-2024]では、これらの取組みをさらに前に推し進めるべく、物流事業の収益力強化を中心とする5つの基本方針を定め、グループ全体で施策を推進し、過去最高水準となる営業利益200億円を達成いたします。また、新たな財務目標であるROE7%を達成いたします。強固な収益基盤と適正な財務基盤のもと、株主還元の一層の充実を図り、資本効率を高め、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 1. 基本方針

- (1) 物流事業の収益力強化
- (2) 海外事業の成長基盤拡大
- (3) 開発力強化による不動産事業の拡充
- (4) 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
- (5) グループ経営基盤の強化

## 2. 財務目標

2024年度営業利益200億円、ROE7%。

## 3. 株主還元方針

企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE2%以上の安定的・継続的配当を実施します。また、経営計画[2019-2021]期間の自己株式取得額(約200億円)を上回る規模での自己株式取得を機動的に実施します(300億円以上を目安とします)。

詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/news/assets/pdf/220325.pdf>)をご覧ください。





# トピックス

## 株式会社キューソー流通システムと業務提携

当社は、2022年1月31日付で、株式会社キューソー流通システム(以下「キューソー流通システム」と業務提携契約を締結しました。

近年、製造業のお客様や消費者の品質に対する意識の向上に伴い、サプライチェーンにおいても高度な品質管理を求められています。特に食品業界における冷凍冷蔵食品の需要拡大やフードロス削減への取組み、医薬品業界における医薬品の適正流通ガイドライン(日本版GDPガイドライン)の施行などにより、コールドチェーン(低温輸送)技術への期待が高まっています。

そのような背景の中、キューソー流通システムが持つ4温度帯管理が可能で高品質な全国輸配送ネットワークと、当社が持つ顧客基盤、物流拠点及び輸出入貨物取扱ノウハウなどを組み合わせることにより、「食と医を支える新しい物流プラットフォーム」を構築し、お客様へ新たな価値を提供していくとともに、様々な社会課題の解決や豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 本業務提携の内容

- (1) 食品分野においては、両社の物流機能を補完しあうことで、お客様のサプライチェーンを一手に担える取扱い体制を構築していきます。また、より効率的で高品質な共同配送網の構築にも取り組みます。
- (2) 医薬品分野においては、キューソー流通システムが持つ充実した全国輸配送網(保有車両5,500台)を、当社が得意とする医薬品物流へ活用し、お客様のBCPIに対応した、よりサステナブルな物流サービスをお客様へ提供するほか、新たな物流業務の獲得を目指します。また、新規サービスの構築も検討します。
- (3) その他、海外拠点(ASEAN・中国等)での連携、冷凍冷蔵EC事業など新規サービスの共同開発などを検討していきます。

## 株式会社サマリーと物流業務受託及び資本業務提携に関する契約を締結

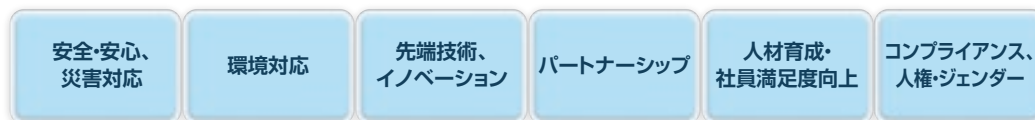
当社は、宅配収納サービス「サマリーポケット」などを展開する株式会社サマリー（以下「サマリー」と）、2021年10月1日付で物流業務受託に関する契約を、同年12月17日付で資本業務提携に関する契約を、それぞれ締結しました。

サマリーへの出資を通じ、新たな物流システムやサービスの開発を目的とした同社との協業に取り組むとともに、当社の物流ネットワークやノウハウを活かし、「サマリーポケット」の物流業務をサポートします。

国内外のパートナーとの積極的な協働による新規事業の創出は、2021年4月に当社が発表した「ESG経営／SDGs対応に向けた取組み」における重要テーマのひとつです。

今後もスタートアップ企業との協業を推進し、新たなビジネスの開発と「イノベーションの創出」を目指します。

[参考] 「ESG経営／SDGs対応に向けた取組み」における6つの重要テーマ



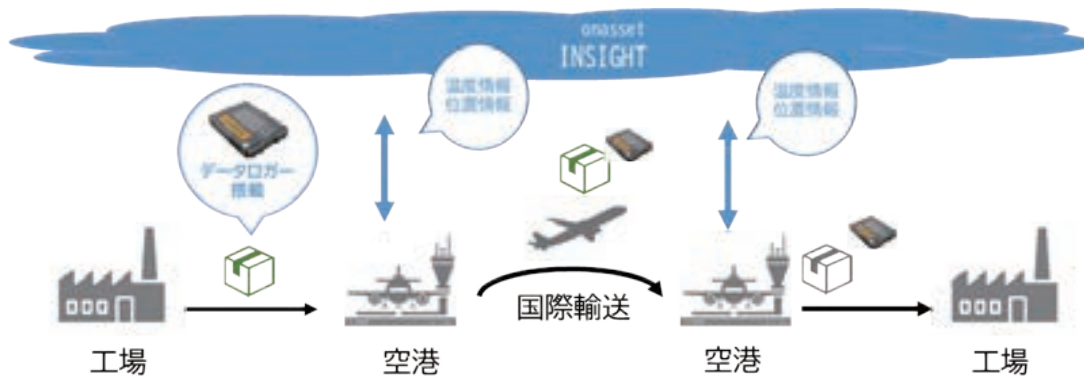
## 米国OnAsset社と業務提携契約を締結

当社は、2021年12月24日付で、航空貨物等のモニタリングやトラッキングについてのソリューション・プロバイダーであるOnAsset Intelligence, Inc.(本社：米国、以下「OnAsset」)と戦略的パートナーシップの構築を目的とした業務提携契約を締結しました。

OnAssetのモニタリングデバイスは、欧米の無線基準に加えて日本国内の技術基準適合証明を取得しており、国際線を運航する航空会社の90%以上から機内への搭載を認められ、約160ヶ国で使用されています。また、貨物の位置情報や輸送中の温度、湿度、照度、衝撃、傾き等を計測することができ、計測したデータはクラウド上でリアルタイムに確認することができます。



当社は、精密機器や半導体素材等の高機能材料関連のお客様に、同社のデバイスとクラウドプラットフォームを活用した国際輸送の可視化ソリューションを提供することで、お客様のグローバル・サプライチェーンをサポートします。



ソリューションの概念図



5G対応のデータロガー・SENTRY 600 FlightSafe®

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    | 百万円        | (負債の部)       | 百万円        |
| 流動資産      | ( 109,885) | 流動負債         | ( 91,245)  |
| 現金及び預金    | 50,959     | 支払手形及び営業未払金  | 19,704     |
| 受取手形      | 622        | 短期借入金        | 48,296     |
| 営業未収金     | 38,652     | 未払法人税等       | 4,015      |
| 有価証券      | 2,000      | その他          | 19,228     |
| 販売用不動産    | 9,869      | 固定負債         | ( 123,181) |
| その他       | 7,820      | 社債           | 41,000     |
| 貸倒引当金     | △ 39       | 長期借入金        | 13,600     |
| 固定資産      | ( 452,301) | 長期預り金        | 22,402     |
| 有形固定資産    | ( 283,788) | 繰延税金負債       | 37,269     |
| 建物及び構築物   | 139,110    | 役員退職慰労引当金    | 78         |
| 機械装置及び運搬具 | 4,611      | 退職給付に係る負債    | 7,860      |
| 土地        | 129,527    | その他          | 971        |
| 建設仮勘定     | 3,156      | 負債合計         | 214,427    |
| その他       | 7,383      | (純資産の部)      |            |
| 無形固定資産    | ( 12,935)  | 株主資本         | ( 271,775) |
| 借地権       | 7,727      | 資本金          | 22,393     |
| のれん       | 82         | 資本剰余金        | 19,600     |
| その他       | 5,125      | 利益剰余金        | 250,528    |
| 投資その他の資産  | ( 155,577) | 自己株式         | △ 20,747   |
| 投資有価証券    | 145,185    | その他の包括利益累計額  | ( 72,309)  |
| 長期貸付金     | 325        | その他有価証券評価差額金 | 69,997     |
| 繰延税金資産    | 2,710      | 為替換算調整勘定     | 1,788      |
| その他       | 7,396      | 退職給付に係る調整累計額 | 523        |
| 貸倒引当金     | △ 18       | 非支配株主持分      | ( 3,674)   |
| 投資損失引当金   | △ 22       | 純資産合計        | 347,759    |
| 資産合計      | 562,187    | 負債純資産合計      | 562,187    |

(単位未満切捨)

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
|                 | 百万円        |
| 営業収益            | ( 257,230) |
| 倉庫保管料           | 27,923     |
| 倉庫荷役料           | 19,315     |
| 陸上運送料           | 52,016     |
| 港湾荷役料           | 17,534     |
| 国際運送取扱料         | 73,475     |
| 不動産賃貸料          | 32,639     |
| その他             | 34,324     |
| 営業原価            | ( 228,598) |
| 作業運送委託費         | 114,718    |
| 人件費             | 39,221     |
| 施設賃借費           | 10,384     |
| 減価償却            | 15,017     |
| その他             | 49,255     |
| 営業総利益           | 28,632     |
| 販売費及び一般管理費      | 10,487     |
| 営業外利益           | 18,144     |
| 営業外収益           | ( 5,611)   |
| 受取利息及び配当金       | 3,979      |
| 持分法による投資利益      | 721        |
| 為替差益            | 569        |
| その他             | 340        |
| 営業外費用           | ( 604)     |
| 支払利息            | 577        |
| その他             | 27         |
| 経常利益            | 23,151     |
| 特別利益            | ( 3,695)   |
| 固定資産処分益         | 104        |
| 投資有価証券売却益       | 3,523      |
| 投資損失引当金戻入額      | 29         |
| 施設解約補償金         | 38         |
| 特別損失            | ( 922)     |
| 固定資産処分損         | 660        |
| 減損損             | 36         |
| 投資有価証券売却損       | 34         |
| 臨時休業による損失       | 191        |
| 税金等調整前当期純利益     | 25,924     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,773      |
| 法人税等調整額         | 791        |
| 当期純利益           | 18,359     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 467        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 17,892     |

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

# 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

| 科 目              | 金 額      |   |
|------------------|----------|---|
|                  | 百万円      |   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,216   | ⑧ |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 29,221 | ⑨ |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 16,518 | ⑩ |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 662      |   |
| 現金及び現金同等物の減少額    | △ 8,861  |   |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 61,367   |   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 52,505   |   |

(単位未満切捨)

## ①資産合計

設備投資等に伴い「現金及び預金」が減少し、マンション販売に伴い「販売用不動産」が減少したものの、設備投資に伴い「土地」や「建物及び構築物」等の有形固定資産が増加したほか、保有株式の時価増加に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比264億2千5百万円の増加となった。

## ②純資産合計

「自己株式」の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」の増加のほか、保有株式の時価増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等があったため、前期末比209億3千万円の増加となった。

## ③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が回復したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇の寄与もあり収入が増加し、不動産部門で、不動産賃貸事業における大阪の新規取得施設の寄与やマンション販売事業における販売物件の増加等に伴い収入が増加したため、全体として前期比435億1百万円(20.4%)の増加となった。

## ④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の回復等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産部門で、大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の一時費用の計上やマンション販売に係る不動産販売原価等の増加もあり、全体として前期比367億2千2百万円(19.1%)の増加となった。

## ⑤営業利益

物流及び不動産の両部門で増益となったので、全体として前期比64億9百万円(54.6%)の増加となった。

## ⑥経常利益

持分法による投資利益が減少したものの受取配当金の増加や為替差損益の改善もあり、前期比71億3千7百万円(44.6%)の増加となった。

## ⑦親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益で、前期に名古屋駅近辺の当社不動産事業用地の一部譲渡等による固定資産処分益及び受取補償金(合計約366億円)等を計上した関係で、前期比212億6千7百万円(54.3%)の減少となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前当期純利益、減価償却による資金留保等により、362億1千6百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等により、292億2千1百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー  
社債の償還による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、165億1千8百万円の減少となった。

# 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

|                     | 株主資本   |        |         |          | その他の包括利益累計額 |              |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------|--------|---------|----------|-------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式     | 株主資本合計      | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
|                     | 百万円    | 百万円    | 百万円     | 百万円      | 百万円         | 百万円          | 百万円      | 百万円          | 百万円           | 百万円     | 百万円     |
| 当期首残高               | 22,393 | 19,595 | 238,349 | △ 15,792 | 264,546     | 58,630       | △ 149    | 569          | 59,049        | 3,234   | 326,829 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |        | △ 65    |          | △ 65        |              |          |              |               |         | △ 65    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 22,393 | 19,595 | 238,283 | △ 15,792 | 264,480     | 58,630       | △ 149    | 569          | 59,049        | 3,234   | 326,764 |
| 当期変動額               |        |        |         |          |             |              |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当              |        |        | △ 5,648 |          | △ 5,648     |              |          |              |               |         | △ 5,648 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |        | 17,892  |          | 17,892      |              |          |              |               |         | 17,892  |
| 自己株式の取得             |        |        |         | △ 5,005  | △ 5,005     |              |          |              |               |         | △ 5,005 |
| 自己株式の処分             |        | 5      |         | 50       | 55          |              |          |              |               |         | 55      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |        |         |          |             | 11,367       | 1,938    | △ 45         | 13,260        | 440     | 13,701  |
| 当期変動額合計             | -      | 5      | 12,244  | △ 4,955  | 7,294       | 11,367       | 1,938    | △ 45         | 13,260        | 440     | 20,995  |
| 当期末残高               | 22,393 | 19,600 | 250,528 | △ 20,747 | 271,775     | 69,997       | 1,788    | 523          | 72,309        | 3,674   | 347,759 |

(単位未満切捨)

# 当社グループの概要 (2022年3月31日現在)

## 三菱倉庫(株)



### 連結子会社 (48社)

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
| 東 菱 倉 運 輸 (株)                   | 門 菱 港 運 (株)                            |
| 埼 菱 サ ー ト ビ ス ク (株)             | 博 菱 港 運 (株)                            |
| D P ネ ッ ト ワ ー ク (株)             | 西 菱 邦 海 運 (株)                          |
| 東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)           | 佐 菱 サ ー ビ ス (株)                        |
| 夕 ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)             | 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)                      |
| 菱 倉 運 輸 (株)                     | 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)                      |
| ユ ニ ト ラ ン ス (株)                 | 欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)                    |
| 京 浜 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)          | 富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)              |
| 東 富 菱 土 企 業 流 (株)               | 三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)          |
| 東 京 重 機 運 輸 (株)                 | 上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)            |
| 工 ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株) | 上 海 菱 華 慶 勝 倉 庫 有 限 公 司 (株)            |
| 富 士 物 流 サ ー ビ ス (株)             | 上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)            |
| 金 中 部 菱 洋 企 業 運 輸 (株)           | 上 海 菱 運 國 際 貨 運 有 限 公 司 (株)            |
| 名 菱 洋 企 業 運 輸 (株)               | 富 士 國 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)          |
| 旭 菱 倉 庫 業 (株)                   | 富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)              |
| 阪 菱 企 業 運 輸 (株)                 | 香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)                    |
| 神 菱 港 運 (株)                     | 富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)                  |
| 内 外 フォ ー デ ィ ン グ (株)            | 泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)                    |
| 九 州 菱 倉 運 輸 (株)                 | イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)            |
|                                 | P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株) |
|                                 | 富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)              |

|                  |
|------------------|
| ダイヤビルテック(株)      |
| 横浜ダイヤビルマネジメント(株) |
| 大阪ダイヤビルテック(株)    |
| 神戸ダイヤメンテナンス(株)   |
| タ ク              |

### 持分法適用関連会社 (3社)

|                          |                        |
|--------------------------|------------------------|
| エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株) | JUPITER GLOBAL LIMITED |
| (株) 草 津 倉 庫              |                        |

|          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| 主要な事業内容  |                                    |
| 物流部門     |                                    |
| 倉庫事業     | 寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業     |
| 陸上運送事業   | 貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業              |
| 港湾運送事業   | 港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業              |
| 国際運送取扱事業 | 国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業 |
| 不動産部門    | 不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業 |

# 貸借対照表（個別）

(2022年3月31日現在)

| 科 目        | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|------------|------------|-----------------|------------|
| (資産の部)     | 百万円        | (負債の部)          | 百万円        |
| 流 動 資 産    | [ 68,257]  | 流 動 負 債         | [ 78,264]  |
| 現金及び預金     | 25,271     | 営業未払金           | 14,208     |
| 受取手形       | 279        | 短期借入金           | 48,148     |
| 営業未収金      | 26,891     | 未払金             | 5,527      |
| 有価証券       | 2,000      | 未払法人税等          | 2,960      |
| 販売用不動産     | 9,869      | 前受金             | 4,196      |
| 前払費用       | 746        | 預り金             | 1,707      |
| 短期貸付金      | 296        | その他の            | 1,514      |
| 立替金        | 2,605      | 固 定 負 債         | [ 110,115] |
| その他の       | 307        | 社 債             | 41,000     |
| 貸倒引当金      | △ 11       | 長期借入金           | 11,503     |
| 固 定 資 産    | [ 437,733] | 長期預り金           | 20,811     |
| 有形固定資産     | [ 253,062] | 繰延税金負債          | 35,144     |
| 建築物        | 122,318    | 退職給付引当金         | 1,655      |
| 構築物        | 2,829      | 負 債 合 計         | 188,379    |
| 機械及び装置     | 3,309      | (純資産の部)         |            |
| 車両運搬具      | 103        | 株 主 資 本         | [ 248,425] |
| 工具、器具及び備品  | 1,532      | 資 本 金           | ( 22,393)  |
| 土地         | 116,845    | 資 本 剰 余 金       | ( 19,388)  |
| リース資産      | 3,027      | 資 本 準 備 金       | 19,383     |
| 建設仮勘定      | 3,095      | その他資本剰余金        | 5          |
| 無形固定資産     | ( 10,966)  | 利 益 剰 余 金       | ( 227,354) |
| 借地権        | 7,670      | 利 益 準 備 金       | 3,121      |
| ソフトウェア     | 3,058      | その他利益剰余金        | 224,233    |
| その他        | 237        | 自家保険積立金         | 8,328      |
| 投資その他の資産   | ( 173,704) | 圧縮記帳積立金         | 38,229     |
| 投資有価証券     | 121,766    | 特別償却積立金         | 92         |
| 関係会社株式・出資金 | 43,736     | 別 途 積 立 金       | 138,240    |
| 長期貸付金      | 4,729      | 繰越利益剰余金         | 39,342     |
| 差入保証金      | 3,753      | 自 己 株 式         | (△ 20,711) |
| その他        | 424        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | [ 69,185]  |
| 貸倒引当金      | △ 18       | その他有価証券評価差額金    | ( 69,185)  |
| 投資損失引当金    | △ 688      | 純 資 産 合 計       | 317,611    |
| 資 産 合 計    | 505,990    | 負 債 純 資 産 合 計   | 505,990    |

(単位未満切捨)

# 損益計算書（個別）

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 営 業 収 益      | [ 184,137] |
| 倉庫保管料        | 19,720     |
| 倉庫荷役料        | 10,580     |
| 陸上運送料        | 27,909     |
| 港湾荷役料        | 15,900     |
| 国際運送取扱料      | 52,384     |
| 不動産賃貸料       | 30,704     |
| その他の         | 26,939     |
| 営 業 原 価      | [ 166,338] |
| 作業運送委託費      | 91,289     |
| 人件費          | 14,260     |
| 施設賃借費        | 7,056      |
| 減価償却費        | 12,067     |
| その他の         | 41,663     |
| 営 業 総 利 益    | 17,799     |
| 販売費及び一般管理費   | 5,753      |
| 営 業 利 益      | 12,046     |
| 営 業 外 収 益    | [ 6,413]   |
| 受取利息及び配当金    | 6,012      |
| その他の         | 401        |
| 営 業 外 費 用    | [ 506]     |
| 支払利息         | 458        |
| その他の         | 48         |
| 経 常 利 益      | 17,952     |
| 特 別 利 益      | [ 6,503]   |
| 投資有価証券売却益    | 3,523      |
| 投資損失引当金戻入額   | 1,236      |
| 施設解約補償金      | 38         |
| 抱合せ株式消滅差益    | 1,704      |
| 特 別 損 失      | [ 843]     |
| 固定資産処分損      | 604        |
| 投資有価証券売却損    | 34         |
| 関係会社株式評価損    | 80         |
| 臨時休業による損失    | 123        |
| 税引前当期純利益     | 23,612     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,983      |
| 法人税等調整額      | 982        |
| 当 期 純 利 益    | 17,646     |

(単位未満切捨)

# 株主資本等変動計算書（個別）の要旨

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

|                               | 株主資本   |        |         |          |         | 評価・換算差額等         | 純資産合計   |
|-------------------------------|--------|--------|---------|----------|---------|------------------|---------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式     | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |         |
|                               | 百万円    | 百万円    | 百万円     | 百万円      | 百万円     | 百万円              | 百万円     |
| 当 期 首 残 高                     | 22,393 | 19,383 | 215,421 | △ 15,756 | 241,442 | 57,806           | 299,249 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |        |        | △ 65    |          | △ 65    |                  | △ 65    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高     | 22,393 | 19,383 | 215,355 | △ 15,756 | 241,376 | 57,806           | 299,183 |
| 当 期 変 動 額                     |        |        |         |          |         |                  |         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |        |        | △ 5,648 |          | △ 5,648 |                  | △ 5,648 |
| 当 期 純 利 益                     |        |        | 17,646  |          | 17,646  |                  | 17,646  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |        |        |         | △ 5,005  | △ 5,005 |                  | △ 5,005 |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |        | 5      |         | 50       | 55      |                  | 55      |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) |        |        |         |          |         | 11,378           | 11,378  |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | —      | 5      | 11,998  | △ 4,955  | 7,048   | 11,378           | 18,427  |
| 当 期 末 残 高                     | 22,393 | 19,388 | 227,354 | △ 20,711 | 248,425 | 69,185           | 317,611 |

(単位未満切捨)

# 会社の概要 (2022年3月31日現在)

|                       |  |
|-----------------------|--|
| 本店及び支店                | 本店：東京都中央区<br>支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡   |
| 設立年月日                 | 1887年(明治20年)4月15日  |
| 資本金                   | 22,393,986,570円  |
| 発行済株式総数<br>(発行可能株式総数) | 87,960,739株<br>(220,000,000株)  |
| 従業員数                  | 当社1,014名(他社への休職出向者103名は含まれていない。ほかに臨時従業員183名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者597名がいる。)<br>連結4,732名(当社グループ外への休職出向者45名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,195名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,308名がいる。) |

## 大株主

| 株主名                               | 持株数                  | 持株比率  |
|-----------------------------------|----------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)           | 17,462 <sup>千株</sup> | 21.5% |
| 明治安田生命保険相互会社                      | 5,153                | 6.3   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                | 5,133                | 6.3   |
| 三菱地所株式会社                          | 3,665                | 4.5   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカバニー-505001    | 2,405                | 3.0   |
| 東京海上日動火災保険株式会社                    | 2,041                | 2.5   |
| A G C 株式会社                        | 1,657                | 2.0   |
| 株式会社三菱UFJ銀行                       | 1,505                | 1.9   |
| 株式会社竹中工務店                         | 1,505                | 1.9   |
| 野村信託銀行株式会社<br>(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口) | 1,414                | 1.7   |

- (注) 1 株式会社三菱UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。  
2 当社は自己株式を6,751千株保有しているが、上記大株主からは除外している。  
3 持株比率は自己株式を除いて算出している。

① 2022年5月20日をもって、次のとおり自己株式の消却を行いました。

消却した株式の総数 : 6,000,000株  
消却後の発行済株式総数 : 81,960,739株

② 取締役会の監督機能の強化及び経営と執行の分離の推進を目的として、2022年6月29日をもって、取締役会長以外の役付取締役を廃止し、社長を執行役員員の役位としました。

## 取締役及び監査役 (2022年6月29日現在)

| 役名          | 氏名    | 担当又は主な職業                        |
|-------------|-------|---------------------------------|
| 代表取締役社長     | 藤倉正夫  |                                 |
| 取締役常務執行役員   | 若林仁   | 倉庫事業担当                          |
| 取締役常務執行役員   | 斉藤康   | 経理・情報システム担当                     |
| 取締役常務執行役員   | 木村伸児  | 工務・港運事業・不動産事業担当                 |
| 取締役常務執行役員   | 木村宗徳  | 企画・国際輸送事業・海外業務担当、国際輸送事業部長       |
| 代表取締役常務執行役員 | 斉藤秀親  | 総務・広報・人事担当                      |
| 取締役         | 若林辰雄  | 三菱UFJ信託銀行株式会社特別顧問               |
| 取締役         | 北沢利文  | 東京海上日動火災保険株式会社相談役               |
| 取締役         | 内藤忠顕  | 日本郵船株式会社取締役会長                   |
| 取締役         | 庄司哲也  | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社相談役      |
| 取締役         | 木村和子  | 国立大学法人金沢大学大学院<br>医薬保健学総合研究科特任教授 |
| 取締役上席執行役員   | 中島立志  | 横浜支店長                           |
| 取締役上席執行役員   | 山尾聡   | 大阪支店長                           |
| 常任監査役(常勤)   | 渡辺徹   |                                 |
| 監査役(常勤)     | 長谷川幹根 |                                 |
| 監査役         | 山田洋之助 | 弁護士                             |
| 監査役         | 佐藤孝夫  | 公認会計士                           |
| 監査役         | 三浦潤也  | 菱倉運輸株式会社常勤監査役                   |

(注) 取締役のうち若林辰雄、北沢利文、内藤忠顕、庄司哲也、木村和子の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役のうち、長谷川幹根、山田洋之助、佐藤孝夫の3氏は、同条第16号に定める社外監査役である。全ての社外取締役及び社外監査役について、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

## 執行役員 (2022年6月29日現在)

| 役名     | 氏名   | 担当又は主な職業  |
|--------|------|-----------|
| 上席執行役員 | 三浦晃雄 | 名古屋支店長    |
| 上席執行役員 | 前川昌範 | 総務部長兼広報室長 |
| 執行役員   | 楠山学  | 情報システム部長  |
| 執行役員   | 稲毛尚之 | 経理部長      |
| 執行役員   | 向井隆  | 不動産事業部長   |
| 執行役員   | 越智史朗 | 企画業務部長    |

# 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会権利行使株主  
 及び期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 定時株主総会 6月  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 1単元の株式の数 100株  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都府中市日鋼町1-1  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711  
 郵送先：〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 公告方法 電子公告  
 公告掲載場所：当社ホームページ  
 (https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)   
 ただし、事故その他やむを得ない事由により  
 電子公告によることができないときは、日本  
 経済新聞に掲載して行います。  
 上場取引所 東京証券取引所プライム市場  
 証券コード 9301

## 株式に関する手続きのご案内

### 証券会社等の口座に記録された株式

| お手続、ご照会等の内容  | お問合せ先              |   |
|--|--------------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul> | 株主名簿<br>管理人        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>電話（フリーダイヤル）：0120-232-711<br>郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| ◎上記以外のお手続、ご照会等   | お取扱いの証券会社等へお申出下さい。 |   |

### 特別口座に記録された株式

| お手続、ご照会等の内容  | お問合せ先           |   |
|--|-----------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◎特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>◎単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求・買増請求</li> <li>◎住所・氏名等のご変更</li> <li>◎特別口座の残高照会</li> <li>◎配当金の受領方法の指定</li> </ul> | 特別口座の<br>口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>電話（フリーダイヤル）：0120-232-711<br>郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>◎支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>◎株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>   | 株主名簿<br>管理人     | 手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。<br>三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ<br>(https://www.tr.mufg.jp/daikou/) からのダウンロード                       |

 **三菱倉庫株式会社**  
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ  
 (https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/)   
 でご覧いただけますのご利用下さい。

